

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年01月08日

計画の名称	岸和田市地域住宅等整備計画														
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	岸和田市														
計画の目標	住宅確保要配慮者の生活の安定及び向上を図るため、マスタープランに基づき、岸和田市営住宅ストック総合活用計画（公営住宅等長寿命化計画）に従って、市営住宅を整備するとともにストックを良好な社会資源として有効に活用していく。														
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）			1,744	A	1,595	B	0	C	149	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	8.54	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	R2末	R4末
1	市営住宅（RC造）のうち、現行の耐震基準を満たす住宅の割合			
	市営住宅（RC造）のうち、現行の耐震基準を満たす住宅の割合 （耐震化された住宅（RC造）戸数） / （全住宅（RC造）戸数） %	83%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	岸和田市	直接	岸和田市	-	-	公営住宅等整備事業	（仮称）上松・山下住宅 6 5 戸建替、上松住宅解体、大宮 住宅解体	岸和田市	■	■	■	■	■	1,345		策定済	
	A15-002	住宅	一般	岸和田市	直接	岸和田市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	大宮・岸野住宅耐震2次診断 、大宮・岸野・八木・松ヶ丘 ・八幡・尾生・あけぼの住宅 屋上防水・外壁改修・住戸改 善等	岸和田市		■	■	■	■	250		策定済	
											小計							1,595		
											合計							1,595		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	岸和田市	直接	岸和田市	-	-	公営住宅等整備関連事業	市営住宅の整備及び管理関係	岸和田市	■	■	■	■	■	149		策定済
		耐震性に問題のある住宅から建替住宅に住み替えることにより、入居者の安全の確保を図るとともに、収入が著しく低額な居住者に対して必要な住環境を提供し居住の安定を図るなど。																	
											小計						149		
											合計						149		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	333	72	176	47	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	333	72	176	47	0
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	333	72	176	43	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	4	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合 その理由	－	－	－	－	－

※ 平成30年度以降の各年度の決算額を記載。

※ 決算額が確定でき次第記載。

(参考様式3)

計画の名称	岸和田市地域住宅等整備計画		
計画の期間	(5年間) 平成30年度 ～ 平成34年度	交付対象	岸和田市

